

ISSN 2188-1065

社会経営研究

STUDY OF
SOCIAL
GOVERNANCE

VOL.3 2015
NOV

放送大学社会経営研究編集委員会

「社会経営研究」論文

論題=Title	プランテーションからスモールホルダーへの転換－スリランカ・ウバ紅茶小農の現状－
著者=Author	高木 美智代
雑誌名=Citation	社会経営研究,2015, Vol.3, p.55-63
発行者 = Publisher	放送大学社会経営研究編集委員会
ISSN	2188-1065
巻 = Vol.	3
ページ = pages	55-63
発行年=Issue Year	2015
URL	http://u-air.net/SGJ/pub/20151101S-Takagi.pdf

▶ プランテーションからスモールホルダーへの転換

ー スリランカ・ウバ紅茶 小農の現状ー

高木 美智代

要旨

スリランカ経済の要衝にある紅茶業は、植民地時代から続くプランテーションの安価な労働力によって維持されてきた。労働者は少数民族のインド・タミル人で、彼らに対する経済的、社会的な抑圧の上に成り立つ産業は次第にほころびが広がり、国は茶生産形態をプランテーションからスモールホルダー（小農）へ転換することに力を入れている。

1980年代から小農のシェアは徐々に増加し、2012年には全国生産量の7割以上を占めるまでになったが、スモールホルダーの参入には地域差がある。スリランカの標高別産地区分を見ると、小農の多くは南部低地に分布し、プランテーションが大規模に開拓された中央部の山間地では小農化が進んでいない。これは、小農政策が、プランテーションの分割小農化ではなく、在来小農の茶栽培参入を促進するものであることを示している。

近年、世界の紅茶消費動向にも変化が見られる。スリランカ最大の輸出先であった英国などヨーロッパでは、伝統的製法の高級茶とされてきた高地産茶葉の需要が減り、安価で手軽に茶液が抽出できる細かい茶葉や新しいタイプのCTC製法の需要が高まったことで、ケニアからの輸入を選ぶようになった。一

方、ロシアや中東諸国が嗜好の高まりから茶を積極的に輸入するようになり、スリランカの輸出先を占めるようになった。セイロン・ティーの主力商品は濃厚な味と香りを持つ低地産へ移り、輸出量、単価とも低地小農に追い風となっている。

高地の代表的な茶産地ウバ州ハルドゥムツラ地区における実態調査では、生産技術・知識が未熟で、生産者意識に乏しい小農の脆弱さが伺えた。プランテーション農園の廃園、荒廃が進むなか、プランテーション労働者と周辺小農の生活困難が深刻になり、紅茶業の存続が危ぶまれる。海外への出稼ぎなど労働機会の多様化が見られるとはいえ、農業はスリランカ就労人口の3割を養う重要な産業である。プランテーション農園の分割、小農化を見据え、資産である農園・茶樹や、プランテーション体制のなかで育成された優秀な人材、マーケット、ネットワークを次世代へ引き継ぎ、官民が連携した新たな小農の組織、体制によって茶業を内部化させ、地域産業として振興していくことが重要である。

〔キーワード〕 Sri Lanka, Tea, Plantation, Smallholder

1. 問題の所在と研究の目的

この研究の目的は、「現代のスリランカ農民が自立した紅茶業生産者として生計を営むには、どのような条件が必要だろうか」という問いに答えようとするところにある。その手がかりとして、紅茶の産地であるウバ州におけるスモールホルダー（小農）のケーススタディを通し、地域の小農民による茶業の実態を明らかにし、茶業生産の自立化条件について考察したい。

発展途上国と呼ばれる国の農業は、在来の小農と、植民地政

策の下で産業資本の生産現場として導入されたプランテーションによる大規模農園（エステート）が形態を二分する。

「セイロン・ティー」のブランドで親しまれているスリランカの紅茶は、英国の植民地支配による圧倒的なプランテーション体制によって、世界最大の輸出量を誇るまでに成長した。プランテーションの労働者となったのは、南インドから連れてこられたタミル人である。彼らは一般社会から隔離され、農園主に生活のすべてを管理される隷属的な体制によって長くスリランカの経済を支えてきた。

英国からの独立後、スリランカ政府はプランテーションを国営化した後、約20年後に再び民営化するなど生産性を上げるための改革を進める一方、1980年代から小規模茶園を積極的に支援するようになった。

こうして、スリランカの茶生産は、旧態依然とした労働環境と貧困が残るプランテーションによるものと、シンハラ人の在来農家が参入した小農によるものとに二分化した。国内全体の数値では小農が堅調な伸びを示し、プランテーションからの移行が進んでいるかに見える。しかし実際は小規模茶園への支援がプランテーションの農地改革によって除外された50エーカー以下の農園が中心で、在来農業を営む多数民族のシンハラ農民に向けてのサービスは乏しく、地域差もあり、従来の産地ではプランテーションの荒廃が深刻化し自営農家による生産は僅かである。

時代が下り、経済においても、社会においても、プランテーション制度の欠点が大きくなるにつれ、プランテーションの再編成が望まれている。政府の強圧的な手段によってプランテーションを分割し、強引に小農を形成することは農村地域の安寧を脅かし、経済発展を阻害することにもなりかねない

(Hayami,2002)が、官民が適切な方策を講じることによって、それが実現する可能性はある。

プランテーションの分割・小農化を見据え、現在営まれている自営農家やコミュニティの現状を把握し、地域の小農民による茶業の現状を明らかにし、茶業生産の自立化の条件について考察したい。

2. 現状考察

2-1. 茶プランテーションの成り立ち

現代のスリランカ茶業の現状を知るためには、プランテーション経済の成り立ちと推移について知る必要がある。インド亜大陸の東南端に浮かぶ島国「スリランカ民主社会主義共和国」は、中東からインド洋、マラッカ海峡を経て南シナ海へ抜ける海上交通の要所にあり、港の利権を得ようとする様々な国による支配や援助の的となってきた。

「セイロン」はスリランカが植民地だったころの国名で、今では高級茶をイメージさせる紅茶のブランドとなっているが、16世紀のポルトガルによる植民地化の最初の狙いは特産のシナモンであり、17世紀の英国によるプランテーション経済の始まりはコーヒー栽培だった。初期のコーヒープランテーションは里の近くにあり、農閑期の就労の場でもあったが、1870年代中頃に世界最大の生産国になるとより多くの労働者を必要とし、南インドからタミル人労働者を引き入れた。彼らは「インド・タミル人」と呼ばれ、多数民族のシンハラ人はもとより、スリランカに古来より定住していたスリランカ・タミル人とも出自や文化が全く異なり、その後の交流も乏しい別々の社会集団であった¹。1880年代はじめにコーヒーが「さび病」により崩壊すると、通年の収穫が可能な茶やゴム導入され、インドからの

労働者は農園内に設けられた「ラインハウス」と呼ばれる住宅に定住するようになった。茶畑が人里離れた不便な山奥の急斜面や谷間に開墾されたことも、シンハラ人が紅茶プランテーションから遠ざかった要因と考えられる。「シンハラ人には、地理的にも物理的にも離れ、言語、風俗、習慣、生活様式の異なるプランテーション労働者の中に入っていく理由も余地もなかった」と中村（1964）は述べている。こうしてインド・タミル人は安価な労働力として茶園に囲い込まれ、劣悪な環境の中で、茶摘み労働が世代継承される体制は2009年の内戦終結後までほとんど変わることなく続いた。

2-2. 茶生産者の構造変化 ～小農の参入とプランテーションの衰退

スリランカの独立後に、茶生産の構造変化が始まった。1948年に英国から独立すると、政府は1972年の土地改革で会社所有のプランテーションを取用して全面国有化したが、技術不足などにより収量や生産性は著しく低下した。1992年、政府は土地を民間に長期リースするかたちで経営を民営化し、労働経費を下げ、労働生産性を上げようとした。

プランテーションの問題が顕著になる中、政府は1977年に小農開発公社（TSHDA：Tea Small Holdings Development Authority）を設立し、小農の茶栽培支援を開始した。プランテーション産業省2013年報告によれば、2012年の茶耕作地203,020haのうち120,955ha（59%）が小農、72,684ha（36%）が民間プランテーション、9,381ha（5%）が国営で管理されている。TSHDAは、2012年度の全生産量の71.4%が小農の生産であると報告した²（図1）。しかし、小農の大半は大規模プランテーションが少ない南部低地に分布し

ており、プランテーションが大規模に開拓された中央部の山間地では小農化が進んでいない（図2）。これは、小農政策が、プランテーションの分割小農化ではなく、主に50エーカー以下の企業的茶園振興であることを示している。自営農家はプランテーションの製茶工場に出荷する外部生産者として構築され、平均農地面積は0.33haと、宇治市内茶農家の0.55ha（平成21年度）より小さい。TSHDAの補助金等は小農のトータルケアや製茶工場の整備、技術研修等人材育成よりも、老木の植え替え、灌漑、肥料といった資機材の提供等に大半を割いている。

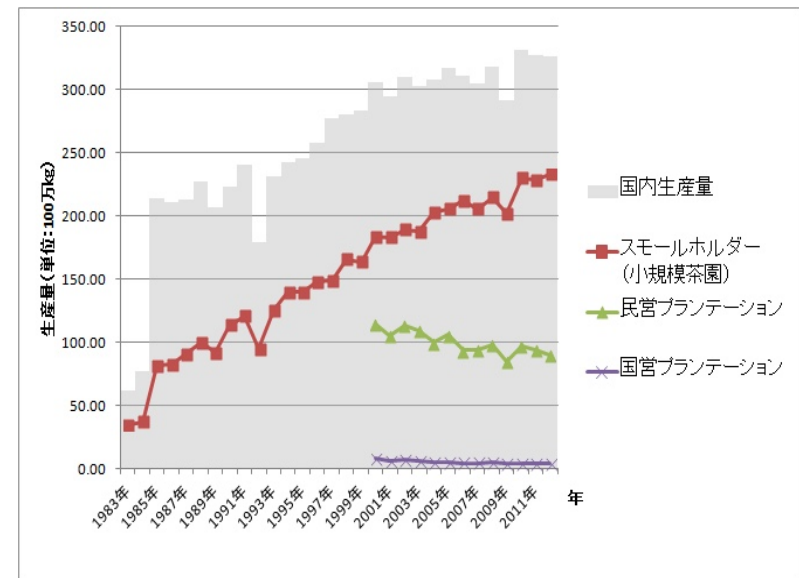


図1
部門別生産量の推移

出典：「Tea Small Holdings Development Authority Annual Report 2012」より筆者作成

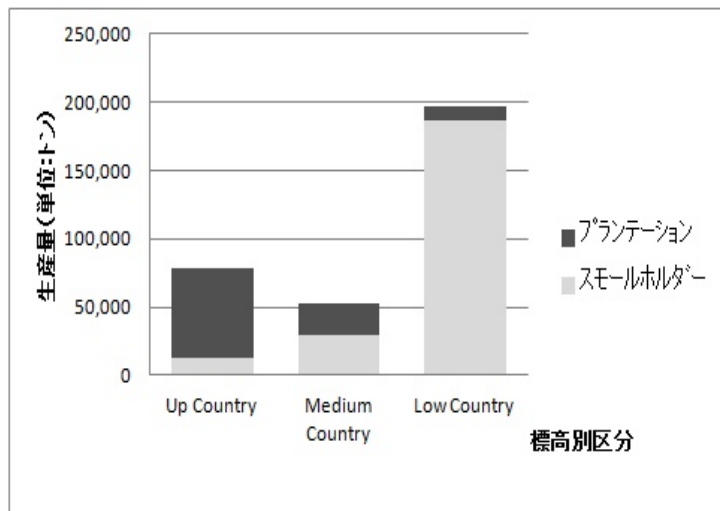
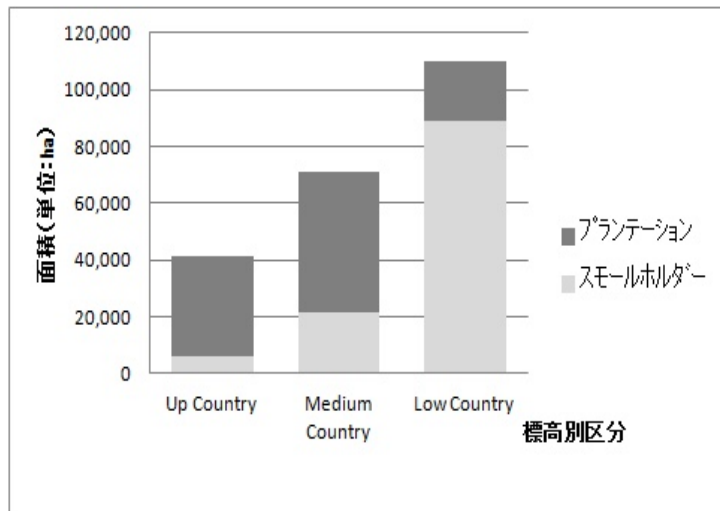


図2

標高別プランテーションとスモールホルダーの割合 (2012年)
 出典：「Tea board annual report 2010」 「Economic and Social Statistics of Sri Lanka 2013 Central Bank」 「Tea Small Holdings Development Authority Annual Report 2012」より筆者作成

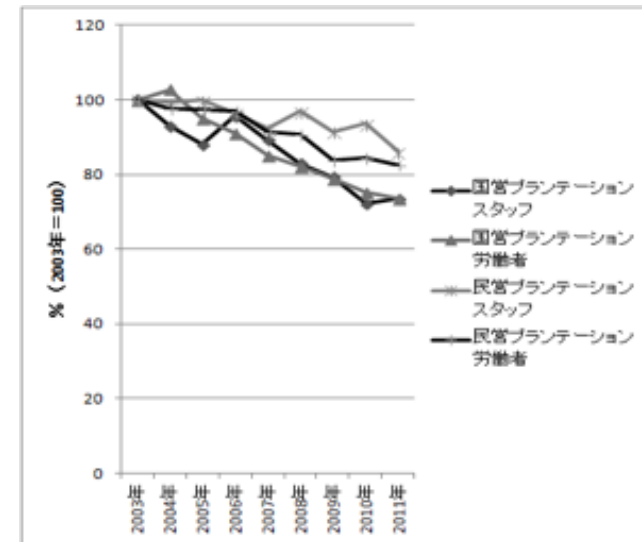


図3

プランテーション (茶、ゴム、ココナツ) の人的資源 (2003年 = 100)

出典：「Economic and social statistics of Sri Lanka 2013 central bank econ」より
 筆者作成

プランテーションでは労働生産性を上げるため、農園内で生産活動を行わない労働者の農園外での雇用機会を促進する対策をとり、シンハラ語や職業訓練、女性への所得向上プログラム、中東などへの出稼ぎ奨励などを積極的に行った。これは結果として農園労働者の流出を進め、労働力を確保するための賃上げや非生産者を含めた福利厚生費はコストとしてますます経営を圧迫するようになった (図3)。生産性は上がらず、価格は生産コストをカバーできなくなっている。廃園や荒れた農園があちこちで見られるようになり、大規模な土砂災害の要因としても問題視される。(河本,2008)は、茶業の構造変化によ

ってプランテーション部門に生じた問題は、スリランカ茶業そのものの持続可能性の問題であり、持続可能性を評価する際に検討されることの多い環境、経済、社会の3側面すべてが関わっていると指摘している。

2-3. 世界の紅茶市場

スリランカの茶取引は、茶業庁（Sri Lanka Tea Board）がセイロン・ティーを商標登録し、公正なオークションにより市場拡大を図っている。セイロン・ティーには、標高による3つの区分と、7つの産地銘柄があり、示された特徴がよく表れたものほど高品質とされる。近年、世界の紅茶消費動向にも変化が見られる。スリランカ最大の輸出先であった英国などヨーロッパでは、伝統的製法の高級茶とされてきた高地産茶葉の需要が減り、安価で手軽に茶液が抽出できる細かい茶葉や新しいタイプのCTC製法の需要が高まったことで、ケニアからの輸入を選ぶようになった。一方、ロシアや中東諸国が消費の増加から茶を積極的に輸入するようになり、昨今スリランカの輸出先上位を占めている。こうした嗜好、流通の変化からセイロン・ティーの主力商品は濃厚な味と香りを持つ低地産へ移り、輸出量、単価とも低地の小規模茶園に追い風となっている。

3. 先行研究とサーベイ

スリランカの低地南部のマータラではSamaraweera（2013）らが、また高地ヌワラエリヤではPrasanna（2014）が、聞き取り調査に基づく小農の問題点や課題を明らかにした。いずれも小農の技術や知識が非常に低いことを重要な問題として挙げ、技術指導や訓練、フォローアップの機会が著しく欠如していると指摘してい

る。そのうえで普及員やプランテーションの製茶工場の検査員らが積極的に訪問指導を行うことや、TSHDAが制度を充実させることなどを提言している。

スリランカの紅茶産業との比較では、急速に世界の主要輸出国となったケニアにおける小農部門の発展過程が興味深い。ケニアの紅茶産業の歴史はスリランカに比べると浅いが、スリランカより20年早い1950年代から小農の茶生産が開始され、その体制は大きく異なる。ケニアでは「ケニア茶開発公団（KTDA）」が、すべての小農を管理し、厳格な支配力を持って小農民を牽引するとともに、生産農家の意見が経営に反映されるような参加制度も設置して小農の拡大を図ってきた（児玉谷,1985）。大倉（2001）は、ケニアにおける小農部門紅茶産業の発展は、アフリカ人生産者が生産から加工、消費にいたる茶産業の各段階において自立的な意思決定とそれに基づく活動領域を拡大し、外的にもたらされた茶産業を地域固有の社会経済文脈の中で新たに確立していく「内部化」の過程であったと述べている。スリランカの外部生産農家の状況は、そうした様相を見せておらず、プランテーションの外部付属経営が小農経営に「内部化」されることが課題である。

4. 現地調査の結果

調査は2013年12月、高地の代表的な産地であるウバ州ハルドゥムツラ地区で小農家29戸にアンケート及び聞き取りを行った。「ウバ・ティー」は日本でも馴染み深い産地銘柄であるが、プランテーション農園の閉鎖により栽培面積は減少し続けている。中でもハルドゥムツラは1956年から1980年代の間で茶面積の減少率が最も大きい地区である（河本,2008）。小農家はプランテーション周辺の比較的平坦な林を利用して茶畑に

していることが多い。

今回調査を行った小農の茶業生産には、次の2つの顕著な特徴があることがわかった。第1に、兼業農家が多く、家族の生産への参加が小規模であるために、生産規模が小さいという特徴がある。調査した農家は一人暮らし世帯から3世代同居の家族まで様々だが、60代以上の世帯主が、主たる収入を農業以外から得ながら、定年後の年金生活の副収入として茶を植えているケースが多くを占めた。茶の栽培規模は0.1haから0.6ha程度で、借地栽培は見られず、「茶は手がかからない」「適度な茶摘み作業は健康に良いから」との理由から、親からの相続や政府から譲渡された土地の有効活用として茶を選んでいる。米や野菜を自家栽培している農家は2軒、家畜として牛、ヤギ、鶏のいずれかを飼っている農家も2軒と僅かだった。

茶栽培の従事者の多くは60歳以上の家長もしくはその妻のみで、家族の労働参加は低い(図4)。興味深いのは、24%の農家が茶摘みに賃労働を利用しており、月に2日~8日程度、タミル人やムスリムのプランテーションワーカーを雇っている。茶摘みの日当は300ルピーから500ルピーで、食事やお茶が付くこともある。調査時に近隣のプランテーションで尋ねた日当が687.5ルピー、スリランカ中央銀行がまとめた2012年度の茶プランテーション女性労働者の平均賃金が487ルピーだったことと比較すると、アルバイト的な賃労働と思われる³。

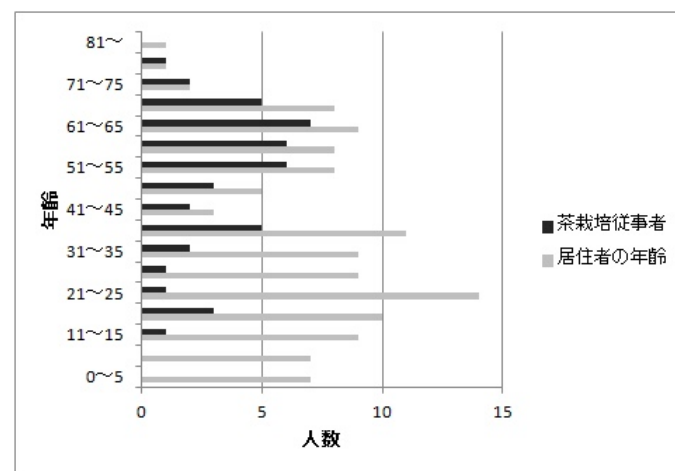


図4
調査農家の茶生産従事状況
筆者調査資料より作成

第2に、小農は、その生産物の流通と工場生産に関して、組合などの独自の組織あるいは加工工場がないため、プランテーションの補完的特徴が見られた。出荷は、プランテーションから委託された仲介業者が集荷し、プランテーション農園の製茶工場で加工される。調査時の引取り価格は1キロ当たり58ルピーだった。品質管理が徹底されていないという理由で、価格や取引量はプランテーション農園の生産調整に利用されやすい。

また、自営農は茶栽培の技術や知識を得る機会にも乏しいが、自家消費作物でないことや、取引に意見が反映されず収入源としてそれほど期待感がないことなどから、農民の多くは品質や生産性の向上に対する意識が低い。茶畑の管理や樹勢を見ても生産性は低いように見受けられるが、コスト管理もあいまいなので、数値がどれだけ正確かはっきりしない。ただし農業で生計を立てている農民の場合は数値をよく把握しており、生

産性は1haに換算して年1,950kg程度で、全国の平均値と同等であった。

以上から、第1に調査に当たった小農では、兼業農家が多く、小規模生産を行っているという特徴があり、第2に、栽培技術や知識の習得機会に恵まれず、組合組織もなく、生産者意識に乏しいという特徴があることがわかったが、これらの特徴は、次の二つの事例に顕著に表れている。

ケーススタディ1

P.Rさん（シンハラ人女性・50歳）は水道局のオペレーターの夫（57歳）と二人暮らし。娘が3人おり、いずれもAレベル（大学進学資格）の高学歴で、次女は夫婦でイタリアに、三女はカタールに出稼ぎに行っている。夫の両親から0.6haの土地を相続し、茶とコショウを混植栽培している。茶摘みは月に2回、二人ずつ雇い、除草剤も自分で散布するのは怖いのでやってもらっている。賃金は一人1日400ルピーで、昼食も出す。年間の農業収入は、茶が48,000ルピー、コショウが100,000ルピーになる。コショウは8月の収穫時に労賃として12,000ルピーほどかかるが、肥料や農薬も要らず手間もかからず、高値で売れるので増やしたいと思っている。

三女の月給は175,000ルピー、次女の夫は料理店のシェフで50万ルピーと聞いている。娘たちとスカイプやメールをするためパソコンを3年前に85,000ルピーで購入し、電話代は月1万ルピーを超える。3年前に洗濯機を79,000ルピーで買ったが、箱に入ったまま一度も使っていない。半年前にスリーウィラー（三輪車）を55万ルピーで購入した。

ケーススタディ2

農村では稀な一人暮らしのS.Rさん（シンハラ人女性・64歳）は、0.4haの土地を所有し、0.3haで茶を栽培している。シンハラ人では珍しく、50歳まで農園で茶摘み労働者として働いていた。退職金にあたるETF（the Employee's trust Foundation：被雇用者信託基金）と、EPF（the Employees' Provident Found：被雇用者準備基金）の10万ルピーで茶園を始めた。半分は親からの相続で、残りは政府から、SAMURDHI（貧困者支援事業）として年2.5ルピーで55年間借り、2005年に払い下げてもらった。その際、茶栽培を勧められ技術指導もあった。作業は全て一人でこなし、特にだれにも相談せず、茶園労働での経験が役立っている。1カ月に50kgほど収穫して仲介者に売り、3,000ルピーほどの収入になる。ほかに毎月500ルピーの生活保護の給付金でなんとか暮らしをたてている。毎月の支出は食費のほか電話代が200ルピー、電気代が150ルピー。寺院へ100ルピーの寄進も欠かさない。

5. 分析結果と結論

ハルドゥムツラの調査では、茶小農の現状には、次のような特徴のあることが判明した。

第1に、非常に脆弱な小規模農家である。第2に、栽培技術や知識の習得機会に恵まれていない。第3に、組合組織もなく、生産者意識に乏しい。第4に、これらの小農は、プランテーションを核とした外部生産農家で、プランテーションの生産を調整する補完的立場でしかない。つまり、植民地経済とともに外部からもたらされた茶は自家消費農産物でなく、小農はバイヤーを介した茶葉の供給に限られた生産領域にあって、茶生産が内部化されていない状態であるということが言える。政府から

土地の有効活用として茶栽培を勧められ始めるケースが少なくないが、茶栽培の技術、知識、情報、作業意欲が伴わない自営農家は賃労働に依存し、潜在的な資本的農民となっている。その働き手はプランテーション農園の生産性の低下によって労働日数を確保できなくなった、インド・タミル人のプランテーションワーカーなのである。

それでは、今回の現地調査分析からわかった上記小農の問題点に対して、これらの小農が自立した紅茶業生産者として生計を営むには、どのような条件が必要だろうか。結論を要約するならば、茶業を維持し、地域経済に活かすためには、小農が他者と連携しながらその経済的価値や有効性を理解・共感し、茶生産を内部化することが必要であるということになる。

つまり、第1に、小規模性を脱却するためには、生産過程を統合するような組織化（生産者組合）を図ることが必要である。第2に、栽培技術や知識の習得機会に恵まれていないという欠陥を修正するには、官民（プランテーション）が積極的に技術指導を行うとともに、小農が作付けから加工、市場に出るまでのプロセスを知り、意思決定に関与する機会を持つことで、彼らのエンパワーメントを育成することが求められる。第3に、そのためには、プランテーションに集積された人材、資源、情報を積極的に活用した事業・活動を展開することが有効だろう。調査においてもプランテーションで働いた経験を持つ農民は技術・知識に自信を持ち、生産意欲が高いことが伺えた。プランテーション農園の分割、小農化を見据え、官民が連携した新たな小農の組織、体制によって茶業を地域産業として振興していくことが重要である。

植民地経済として外部からもたらされ、歴史的な意味を持つ紅茶栽培を、これからの生産者が「内部化」していくことが、

生産者の生活の安定と自立、延いてはセイロン・ティーの持続可能につながると考えられる。今回の調査は範囲が限定的でサンプル数も少なく、全体を表す結果が出たとは言い難い。今後は数量、内容ともに綿密な調査を行ない、地域のあらゆる段階の茶産業の立場に立った、新たなセイロン・ティーの生き残り策を検討していきたい。

参考文献

- ・大倉三和「ケニアにおける小農部門紅茶産業の発展-その条件と契約栽培制度の役割-」『農林業問題研究』第141号、地域農林経済学会、2001年、pp.378-383
 - ・河本大地「スリランカ茶業の構造変化と有機農法導入の影響：プランテーション部門を中心に」、『地学雑誌』第117巻、東京地学協会、2008年、pp.617-636。
 - ・児玉谷史朗「ケニアにおける小農の換金作物生産の発展と小農の階層分化」『アフリカ研究』第26巻、日本アフリカ学会、1985年、pp.21-49
 - ・中村尚司「セイロン島におけるプランテーション農業の成立」、『アジア経済』第5巻・第1号、日本貿易振興機構アジア経済研究所研究支援部、1964年、pp.2-19。
- 【英文】
- ・Hayami Yujiro, "Family Farms and Plantations in Tropical Development", *Asian Development Review* 19.2, 2002, pp.67-89.
 - ・N.Shanmugaratnam, "Privatisation of Tea Plantations", *Social Scientists' Association*, 1997, 52pp
 - ・Prasanna Perera, "Tea Smallholders in Sri Lanka: Issues and Challenges in Remote Areas", *International*

Journal of Business and Social Science,2014,pp108-117

- ・ Samaraweera G. C.1, Qing Ping² and Li Yanjun,“ Promoting tea business in the tea smallholding sector in developing countries through efficient technology transfer system: Special reference to Sri Lanka”, African Journal of Business Management,2013,pp,2016-2194

付記

1. 「インド・タミル」という分類は行政的に範疇化された名称である。本来民族を区分する基準ではないはずの「言語」「宗教」「来歴」を指標にスリランカに住む民族が分けられ、統計処理されている“不可解さ”については、鈴木晋介（2004）の民族論的状况で把握する試みが興味深い。「インド・タミル」は提喻的な民族ではなく、不可触民（アウトカースト）の出身で、「プランテーション農園」に生活の場を置く人々を排他的に位置付けているといえる。スリランカでは英国からの独立後、シンハラ人へ優遇政策を取る政府に対し、タミル人反政府組織（LTTE：タミル・イラーム解放の虎）が分離独立を求め、四半世紀以上にわたり悲惨な内戦を繰り返したが、プランテーション労働者であるインド-タミルの人々はほとんど戦闘と無縁だった。

2. ただし、茶管理法では小農を10エーカー（約0.4ha）未満としており、当該の民間プランテーション農園も含まれる。また、TSHDAは50エーカーまでの農園を支援範囲としている。

3. 調査時のレートは1ルピー＝約1.2円。日当500ルピーは417円相当。